

参考 基礎的データの収集整理

1 人口

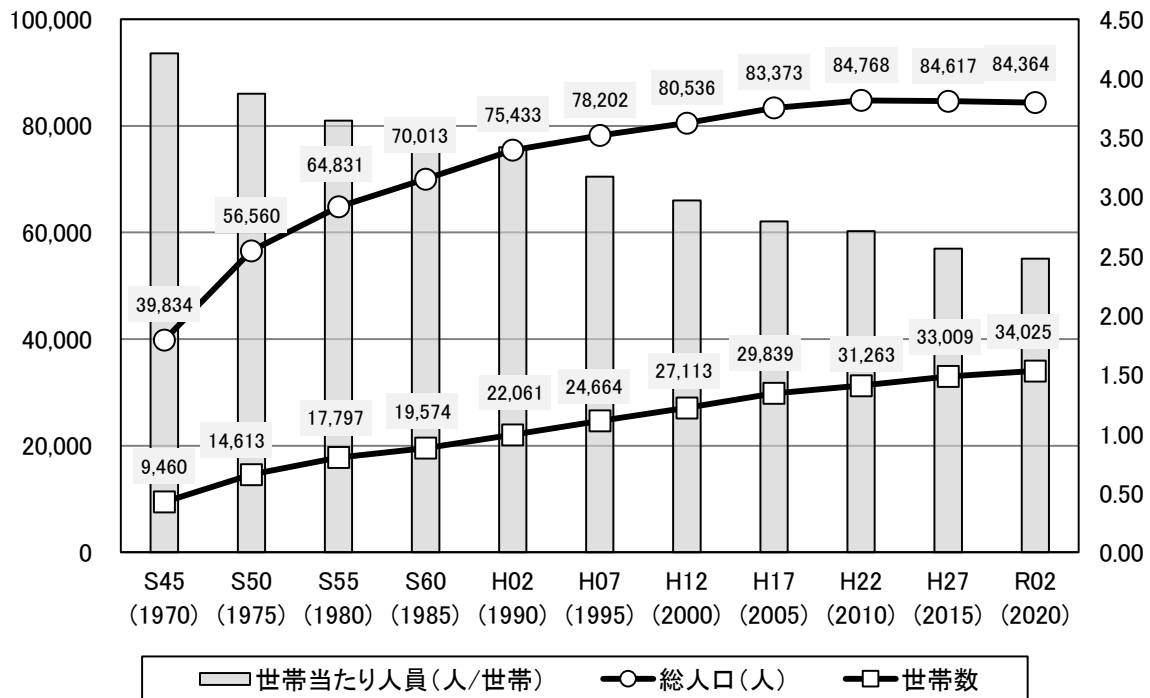
① 人口・世帯数の推移

■これまで増加を続けてきた人口が平成27（2015）年から減少へ転じた一方、核家族化の進行とともに世帯数は増加傾向にある。

○昭和45（1970）年以降の国勢調査による本市の人口動向をみると、昭和45（1970）年から昭和50（1975）年にかけて急増した後も増加傾向を続けてきましたが、平成22（2010）年から令和2（2020）年にかけて減少となりました。

○一方、世帯数は、依然として増加傾向にあります。世帯当たり人員は、昭和45（1970）年の4.21人から令和2（2020）年には2.48人へと減少しており、核家族化が進行しています。

人口・世帯数の推移



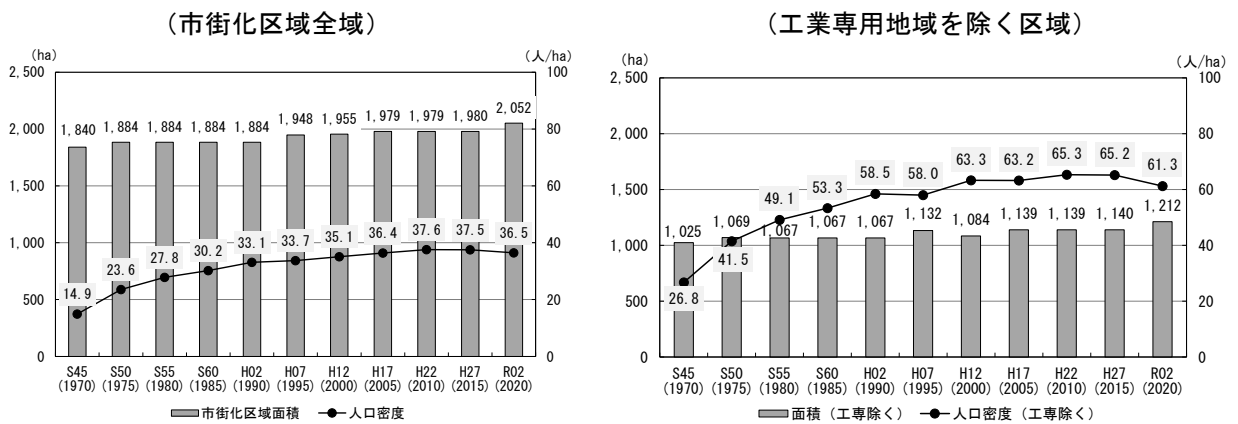
(資料：国勢調査)

② 市街化区域人口密度

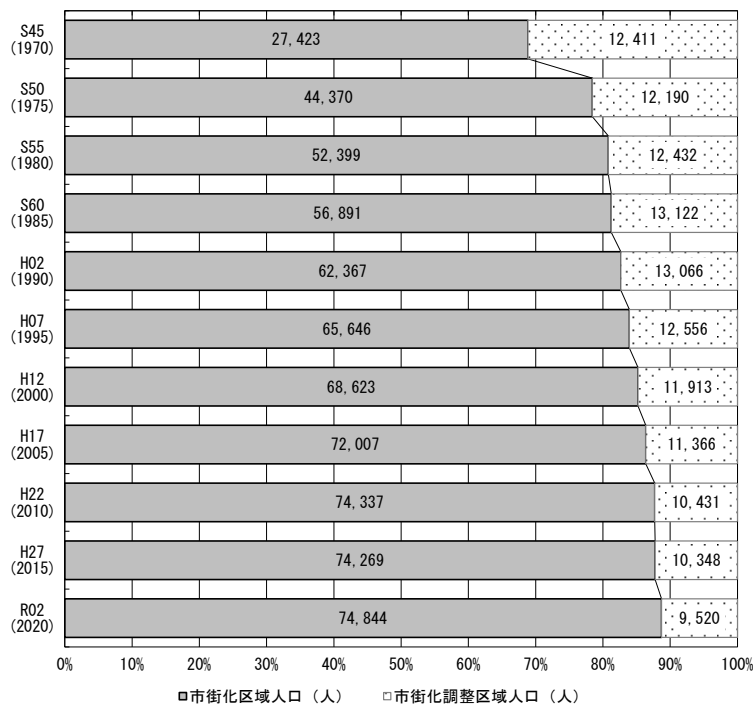
■市街化区域において人口集積が進行している。

- 本市の市街化区域は、昭和45(1970)年の当初線引き時点の1,840haから6回の線引き総見直しを経て2,052haに拡大しており、行政区域面積の約44.7%を占めています。
- 市街化区域の人口密度は、平成22(2010)年まで増加傾向にありましたが、平成27(2015)年からは減少傾向にあります。また、工業専用地域を除く区域の人口密度は当初線引き時の26.8人/haから増加し、平成27(2015)年では65.2人/ha、令和2(2020)年では61.3人/haとなっています。
- 総人口に占める市街化区域内人口の割合は、当初線引き時の約69%から、令和2(2020)年には約88.7%へと増加しています。

市街化区域面積・人口密度



市街化区域と市街化調整区域の人口



(資料：都市計画基礎調査・都市計画年報)

③ DID(人口集中地区)人口密度

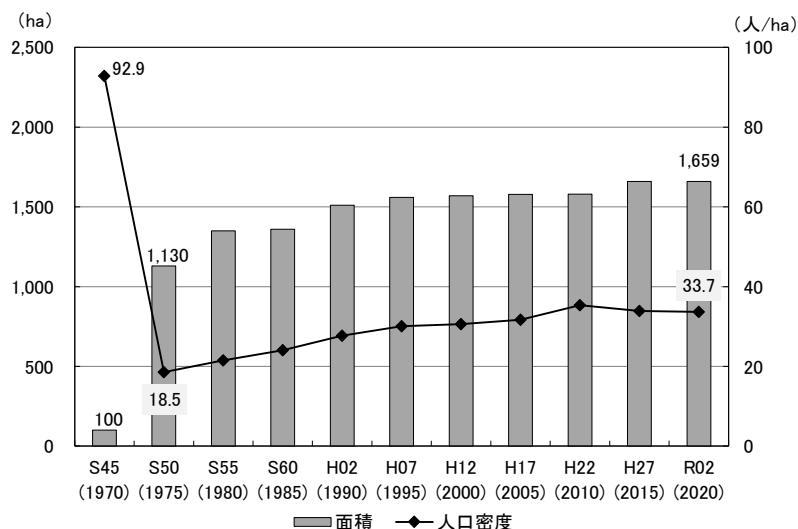
■工業専用地域を除く DID において高い人口集積となっている。

○本市における市街地形成の過程を、DIDの面積と人口密度の推移からみると、昭和45(1970)年時点では100haであったDIDが、昭和55(1980)年までの10年間で急激に拡大していることがわかります。ただし、このDIDの拡大区域には、臨海部の大規模な工業専用地域等の非可住地が含まれています。

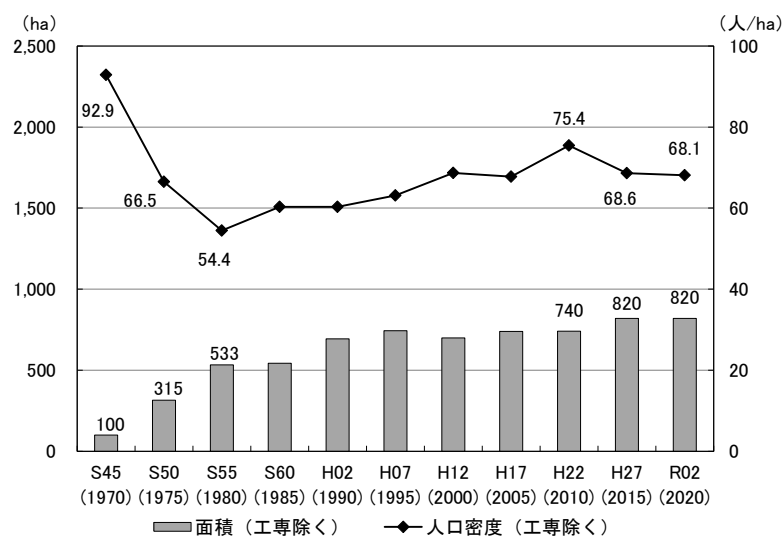
○このため、工業専用地域を除くDIDの人口密度の変化をみると、昭和45(1970)年時点では92.9人/haと非常にコンパクトにまとまった市街地が形成されていましたが、以後10年間の急速な市街地の拡大等により、人口密度が54.4人/haまで一旦減少しています。その後は、住居系の市街化進展により徐々に人口密度が上昇していますが、令和2(2020)年時点では68.1人/haとやや減少傾向になっています。

DID 面積及び人口密度の推移

(工業専用地域を含む)

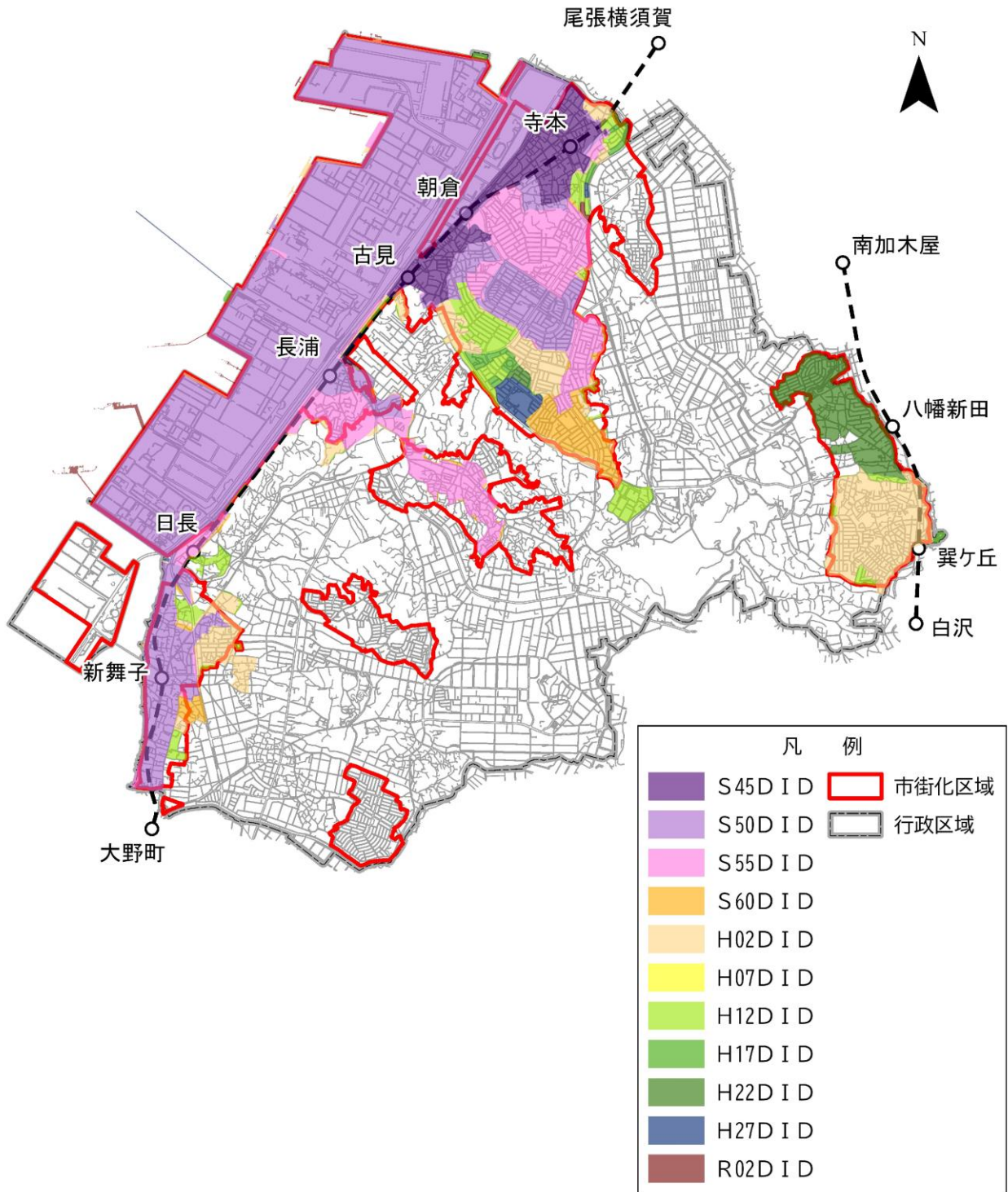


(工業専用地域を除く)



(資料：国勢調査)

DIDの変遷



(資料：国土数値情報)

2 土地利用

① 市街化区域内の土地利用現況

■都市的土地利用のなかでは公的・公益用地、その他の空地が増加する一方、自然的土地利用は減少。

- 令和5(2023)年における本市の土地利用は、全体の住宅地と工業地がそれぞれ約30%、商業地が約2%となっています。
- 土地利用の変化を平成30(2018)年と令和5(2023)年の比較で見ると、都市的土地利用が約80ha増加しており、特に公的・公益用地、その他の空地の面積が増加しています(令和3年に知多運動公園を市街化編入)。一方、低未利用地はやや減少しています。
- 自然的土地利用は、約6ha減少しています。特に畑の減少が顕著であり、その他の自然地が増えています。

土地利用区別面積の推移(平成30(2018)年・令和5(2023)年)

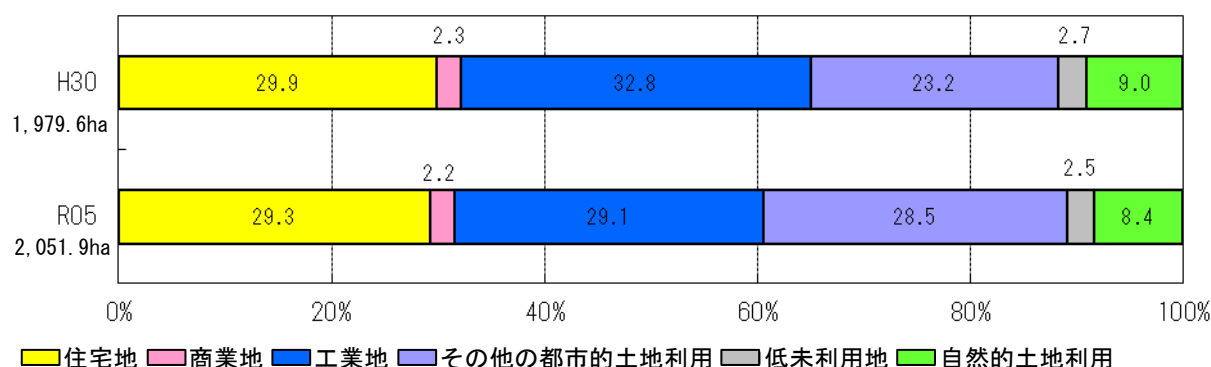
年度	都市的土地利用(ha)											都市的土地利用計
	住宅用地	商業用地		工業用地	農林漁業施設用地	公的・公益用地	道路用地	交通施設用地	公共空地	その他の空地	低未利用地	
H30(2018)	592.08	45.06	8.31	649.95	0.00	152.03	240.46	9.58	57.30	0.19	53.96	1,800.61
R05(2023)	600.47	46.14	7.03	597.37	0.38	216.05	252.94	9.73	72.25	32.50	51.75	1,879.20
増減	8.39	1.08	-1.28	-52.58	0.38	64.02	12.48	0.15	14.95	32.31	-2.21	78.59

※令和5(2023)年調査から農林漁業施設用地が追加

年度	自然的土地利用(ha)					自然的土地利用計
	農地		山林	水面	その他の自然地	
	田	畑				
H30(2018)	3.63	63.41	36.18	20.31	55.46	178.99
R05(2023)	2.98	50.20	31.43	16.37	71.74	172.72
増減	-0.65	-13.21	-4.75	-3.94	16.28	-6.27

(資料：都市計画基礎調査)

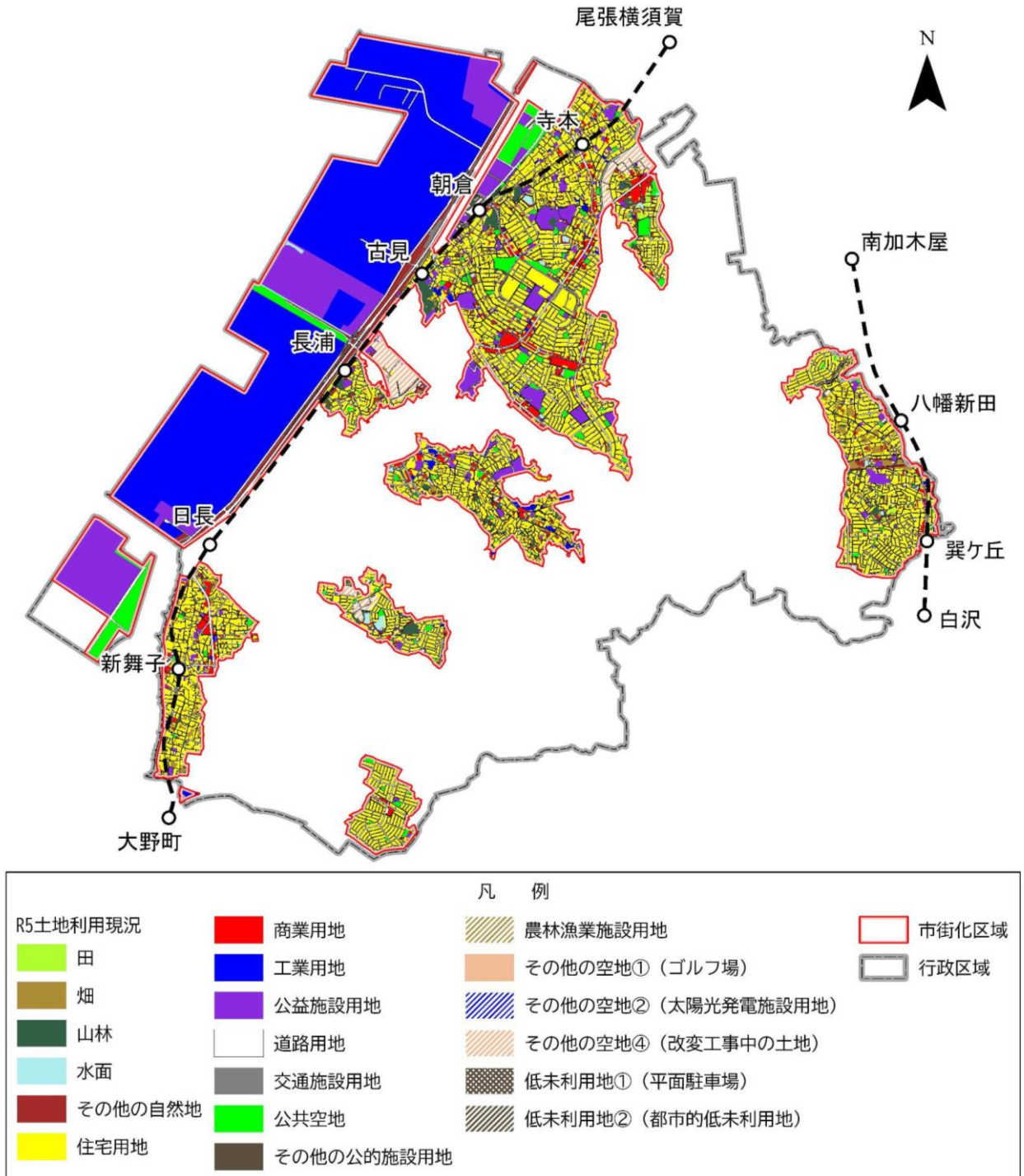
土地利用区別面積の内訳(平成30(2018)年・令和5(2023)年)



※その他の都市的土地利用：農林漁業施設用地、公的・公益用地、道路用地、交通施設用地、公共空地、その他の空地の計

(資料：都市計画基礎調査)

市街化区域内土地利用現況図（令和5（2023）年）



（資料：令和5（2023）年都市計画基礎調査）

3 公共交通・移動の状況

① 鉄道・バスの利用状況

- 朝倉駅、巽ヶ丘駅、新舞子駅を主要な駅とする鉄道2路線7駅を有している。
- 新舞子駅のほか古見駅、寺本駅において乗降客数の増加がみられ、総乗降客数も増加傾向となっているがコロナ禍前の水準にまで回復していない。
- 路線バス4路線、コミュニティ交通3路線が運行され、コミュニティ交通の利用者数は近年増加傾向がみられる。

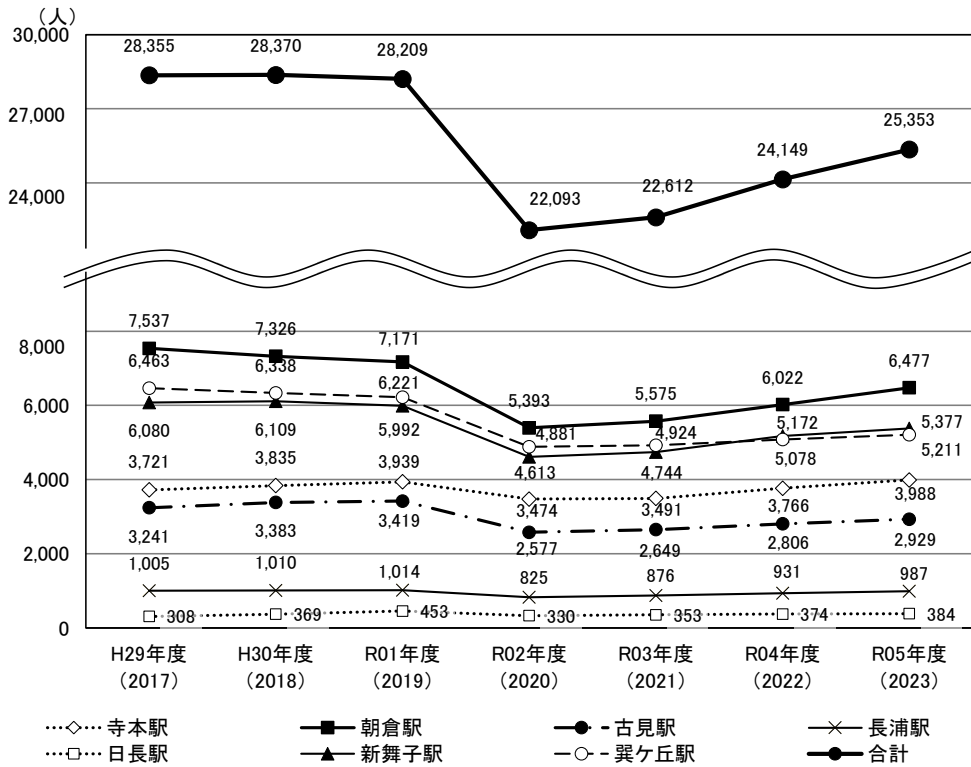
(鉄道)

- 本市内の公共交通としては、市西部に名鉄常滑線、東部に名鉄河和線があり、常滑線6駅、河和線1駅の計7駅が設置されています。
- 令和2(2020)年に新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少しましたが、現在は増加傾向にあるものの従前の水準にまで回復したとはいえません。
- 令和5(2023)年度における1日当たり乗降客数をみると、最も多いのは朝倉駅で6,477人、次いで新舞子駅の5,377人、巽ヶ丘駅の5,211人となっています。

(バス)

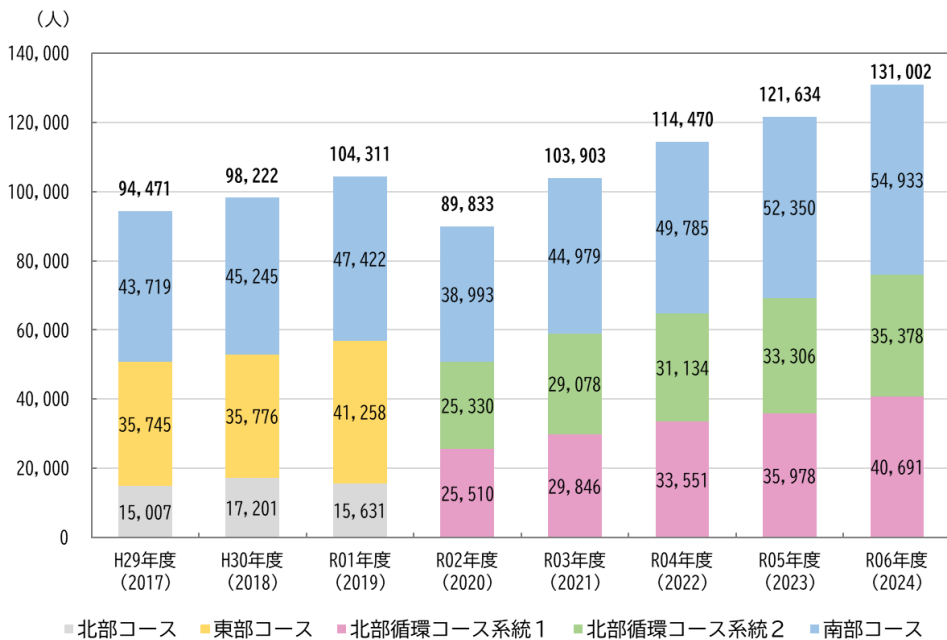
- 路線バスとしては、朝倉駅を起点とする朝倉団地線、佐布里線、岡田線の3路線、新舞子駅を起点とする日長団地線の計4路線が知多乗合株式会社により運行されています。
- 公共交通の空白地域の解消のため市が運行するコミュニティ交通(あいあいバス)は東部コース、南部コースに加え、平成27(2015)年度に北部コースが運行されました。その後、令和2(2020)年度より、北部コースと東部コースを統合した、北部循環コースに路線を再編しています。利用者数は、料金の見直しや、無料あいパスの対象を新たに75歳以上の市民に拡充したこと等により、徐々に市民へ認知され、増加傾向にあります。

鉄道の駅別乗降客数（1日当たり）



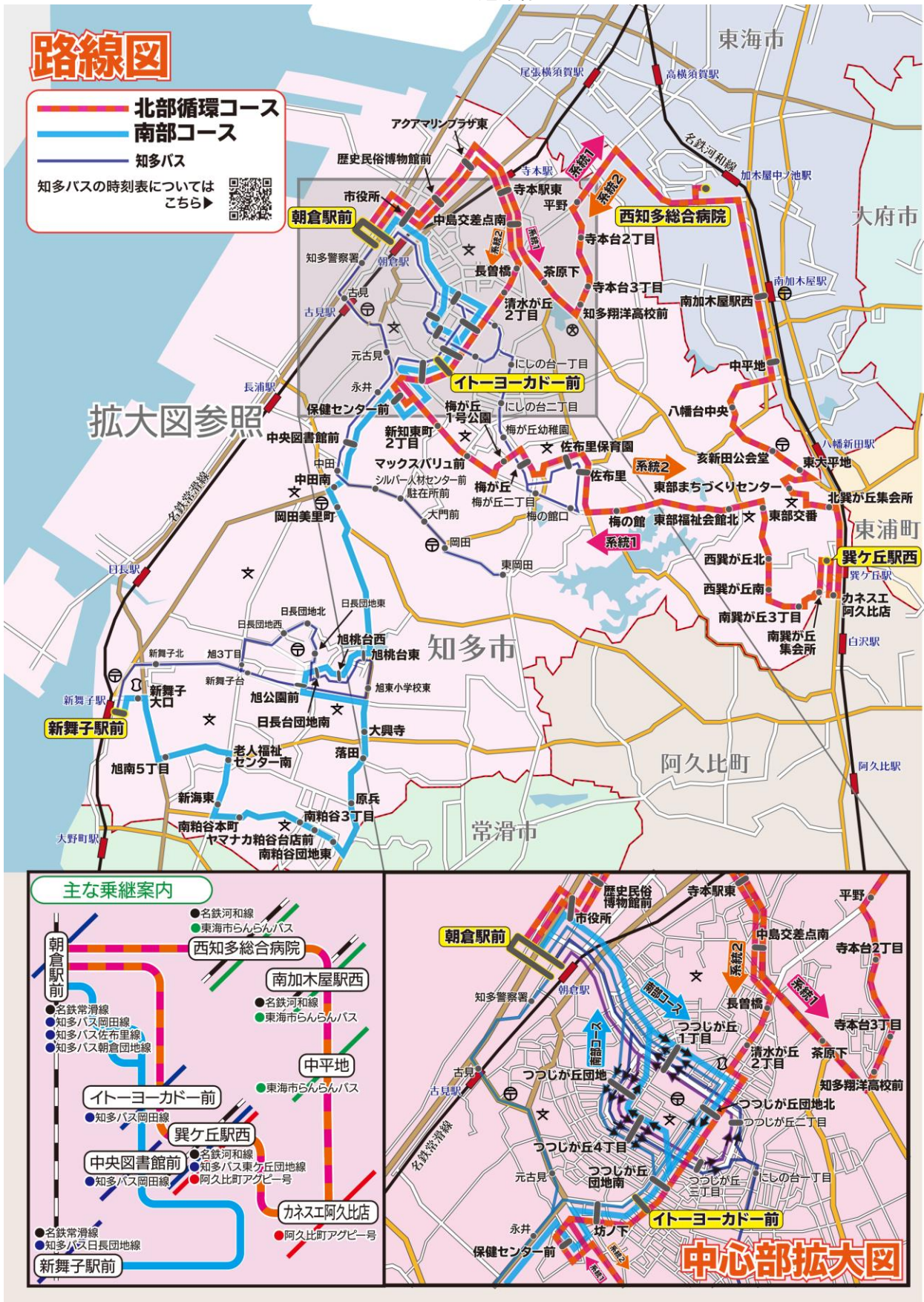
(資料：知多の統計)

年度別コミュニティ交通乗客数



(資料：知多の統計、令和7年度第1回地域公共交通会議資料)

公共交通路線図



(資料：あいあいバス路線図)

4 財政

① 財政力指数

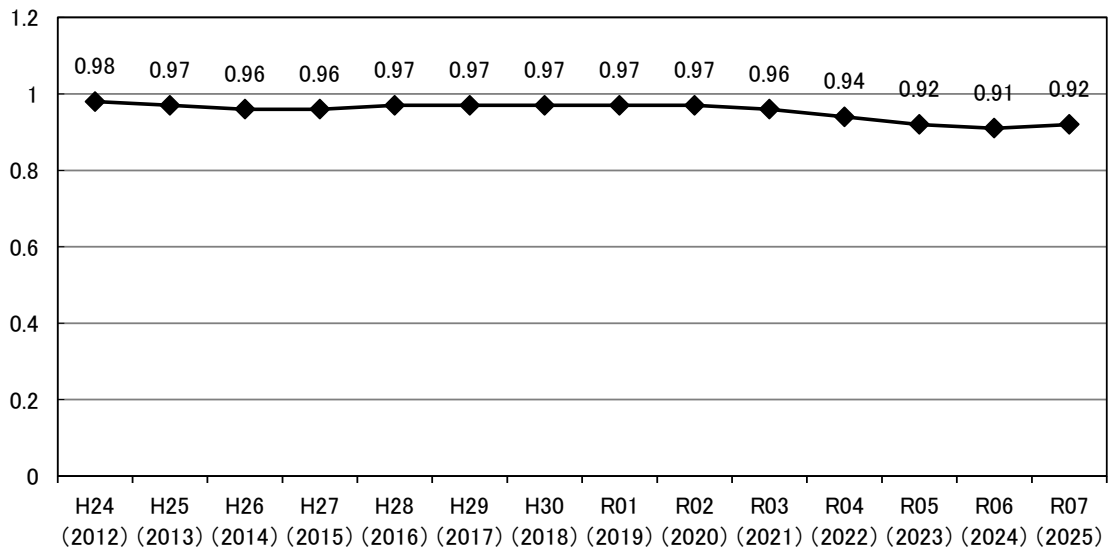
■財政力指数は近年1.0を常に下回り横ばいに推移する傾向にある。

○平成24(2012)年以降、財政力指数は概ね横ばいの状況でしたが、令和7(2025)年時点で0.92とやや低下傾向にあります。

○本市は、愛知県(市町村平均)0.95、周辺10市町の平均値0.93をやや下回っています。

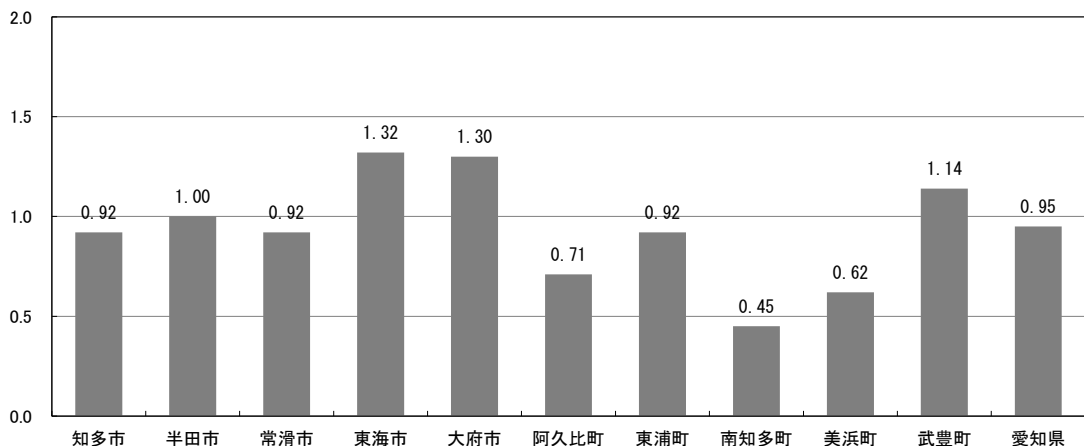
財政力指数の推移と周辺市町比較

(財政力指数の推移)



※ 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

(財政力指数の周辺市町比較 (令和7(2025)年))



(資料：総務省地方公共団体の主要財政力指数一覧、
愛知県市町村課「2025年度普通交付税(市町村分)決定額及び財政力指数等について」)

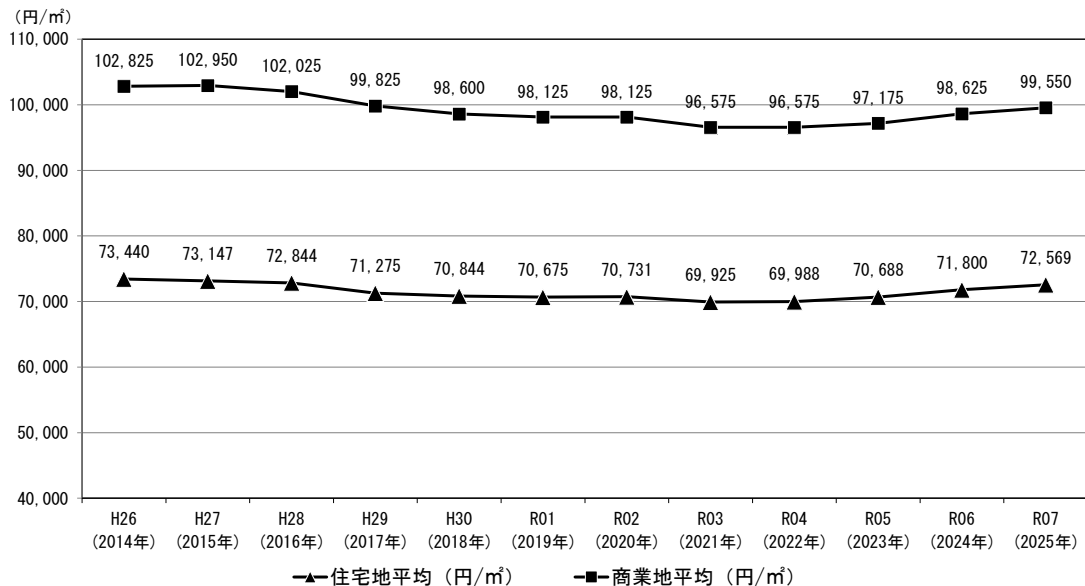
② 地価動向

■ 周辺市町と比較して地価は低い水準にある。

○地価公示により市内の住宅地、商業地の地価(㎡当たり)の平成26(2014)年から令和7(2025)年にかけての推移をみると、住宅地では73,440円から72,569円へ(減少率1.2%)、また商業地では102,825円から99,550円へ(減少率3.2%)低下しています。

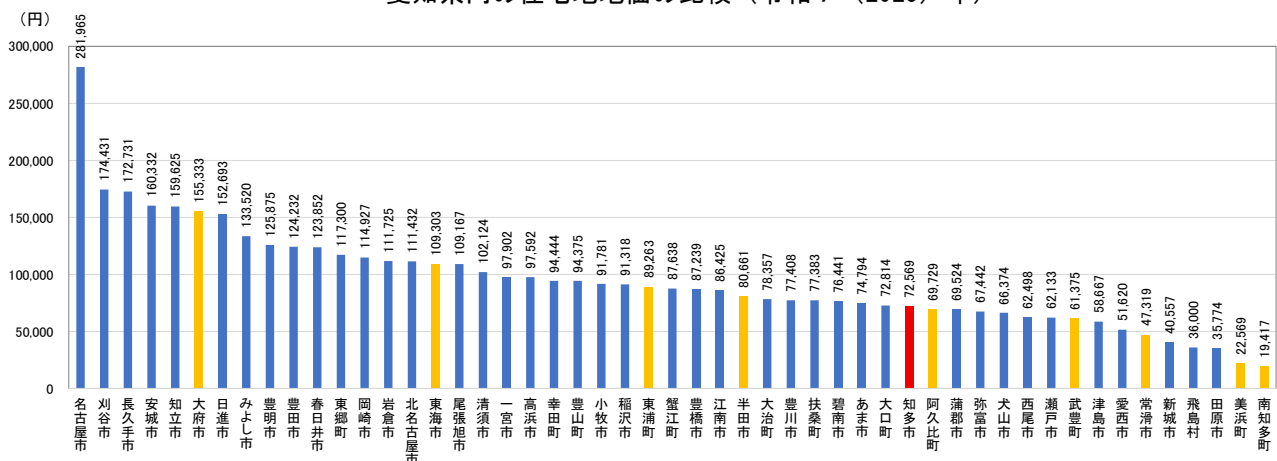
○住宅地について、令和7(2025)年公示価格で隣接市町村の中で最も高い大府市(155,333円)と比較すると本市の地価は53%、東海市(109,303円)と比較すると34%程度低い水準にあります。地価水準が比較的近い周辺市町としては、半田市、阿久比町、武豊町等が挙げられます。

地価の推移



(資料：地価公示)

愛知県内の住宅地地価の比較 (令和7(2025)年)



(資料：令和7(2025)年地価公示)

③ 公共施設維持更新費

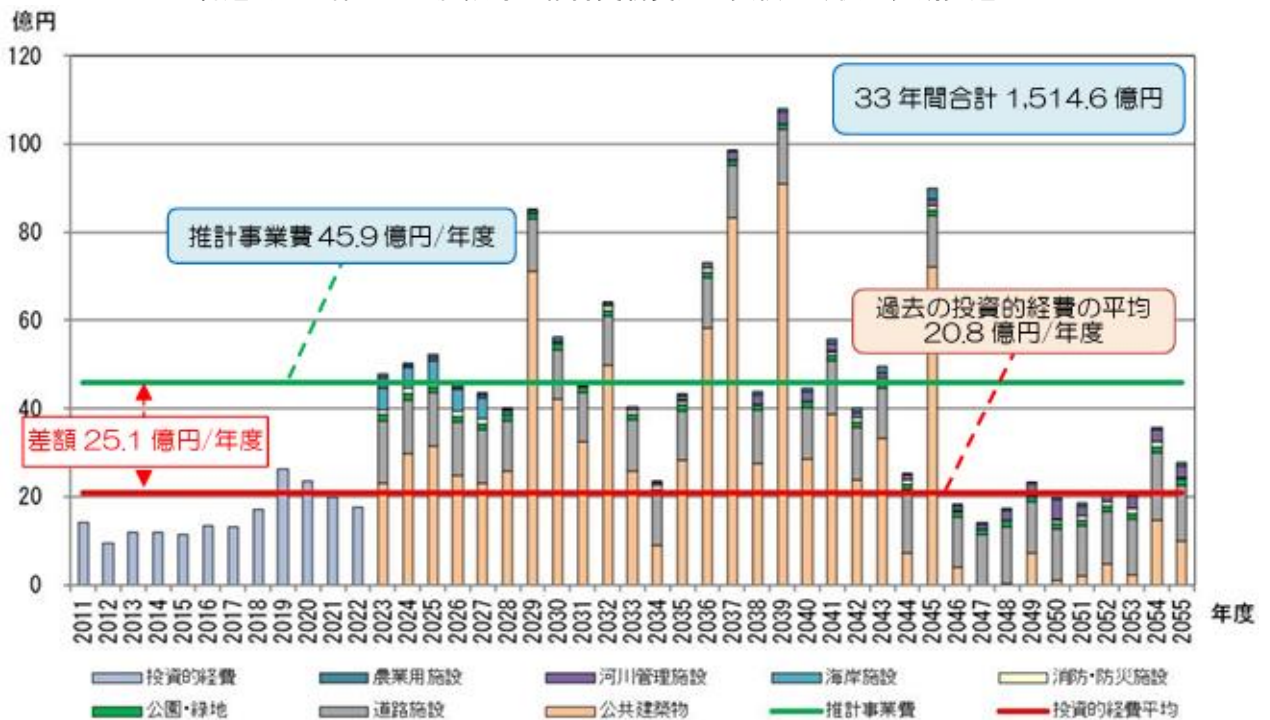
■ 今後33年間の公共施設の維持更新のための年間費用は、従来の費用より大幅な増大が見込まれる。

(普通会計分の公共施設(公共建築物とインフラ施設)等)

- 公共施設等の試算結果として、令和5(2023)年度から令和37(2055)年度までの今後33年間で必要となる将来コストは1,514.6億円となり、1年度当たりの推計事業費は45.9億円となりました。
- 過去5年間の投資的経費の平均と1年度当たりの推計事業費を比較すると25.1億円の差があり、将来必要となる更新等費用は過年度の投資的経費の2.2倍に相当します。今後の財政見通しを考慮すると、必要な財源を確保することは難しく、コスト削減対策及び適正保有量への見直しが必要です。

※ 普通会計は、決算統計(総務省の地方財政状況調査)において、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるように、公営事業会計以外の会計を統合して1つの会計にまとめたもの。本市の普通会計は、一般会計から、在宅ケアセンターで実施している訪問看護事業分を除いたもの。普通会計分の公共施設としては、公共建築物とインフラ施設(道路施設、河川管理施設、海岸施設、公園・緑地、農業用施設、消防・防災施設)が挙げられます。

普通会計に係る公共施設等の維持更新費用の実績と今後の長期見通し



※上記の試算には、普通財産は含まれていません。

(資料：令和6(2024)年知多市公共施設等総合管理計画)

(企業会計分の公共施設)

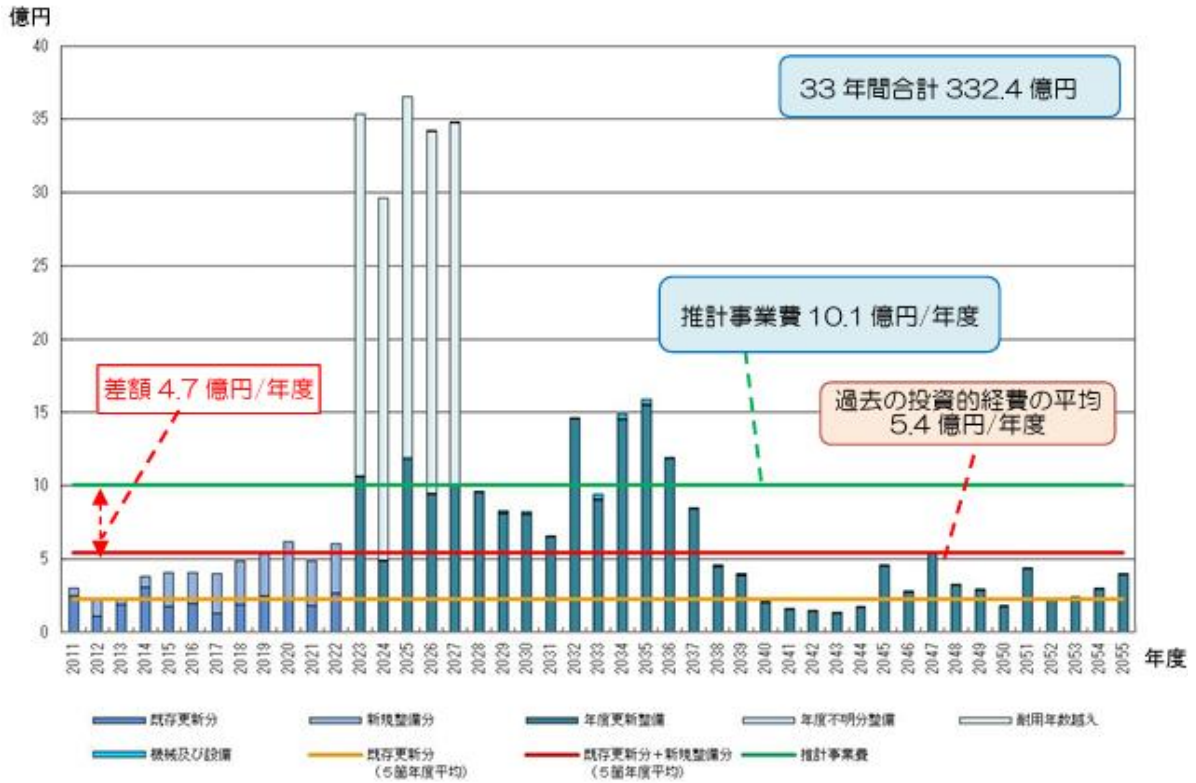
- 企業会計として処理されている上・下水道施設の試算結果として、上水道は今後33年間で必要となる将来コストは332.4億円となり、1年度当たりの推計事業費は10.1億円となります。下水道は今後33年間で必要となる将来コストは589.6億円となり、1年度当たりの推計事業費は17.9億円となります。
- 過去5年間の上水道の投資的経費の平均と1年度当たりの推計事業費を比較すると4.7億円の差があり、将来必要となる更新等費用は過年度の投資的経費の1.9倍に相当しており、また下水道の投資的経費の平均と1年度当たりの推計事業費を比較すると、6.4億円の差があり、将来必要となる更新等費用は過年度の投資的経費の1.6倍に相当しており、今後の財政見通しを考慮すると、必要な財源を確保することは難しく、コスト縮減対策が必要です。

※地方自治体が経営する水道等の公営企業に関する会計の総称。企業会計分の公共施設としては、上水道施設と下水道施設が挙げられます。

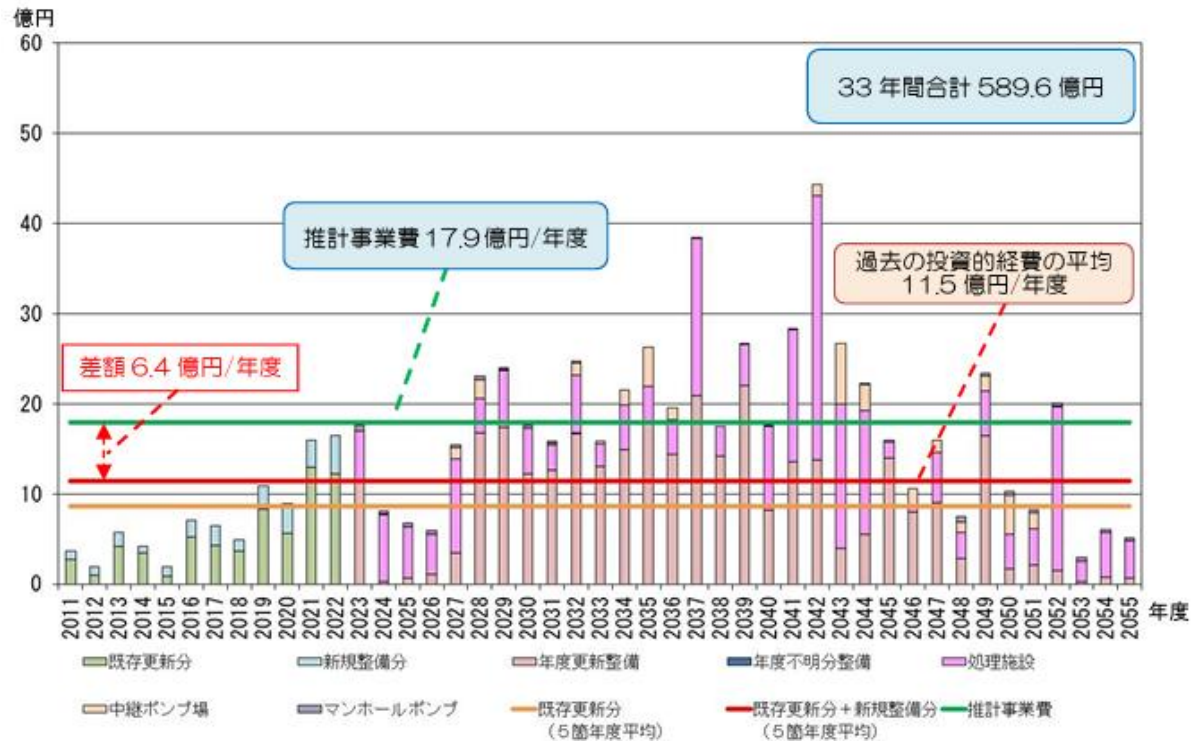
※推計事業費は、市道、橋りょう、上・下水道管路については総務省が公開している「公共施設更新費用試算ソフト(ver.2.10)」を用い、それ以外のインフラ施設については更新費用試算ソフトの考え方を参考に試算した40年間の更新等費用。

企業会計に係る公共施設等の維持更新費用の実績と今後の長期見通し

(上水道)



(下水道)

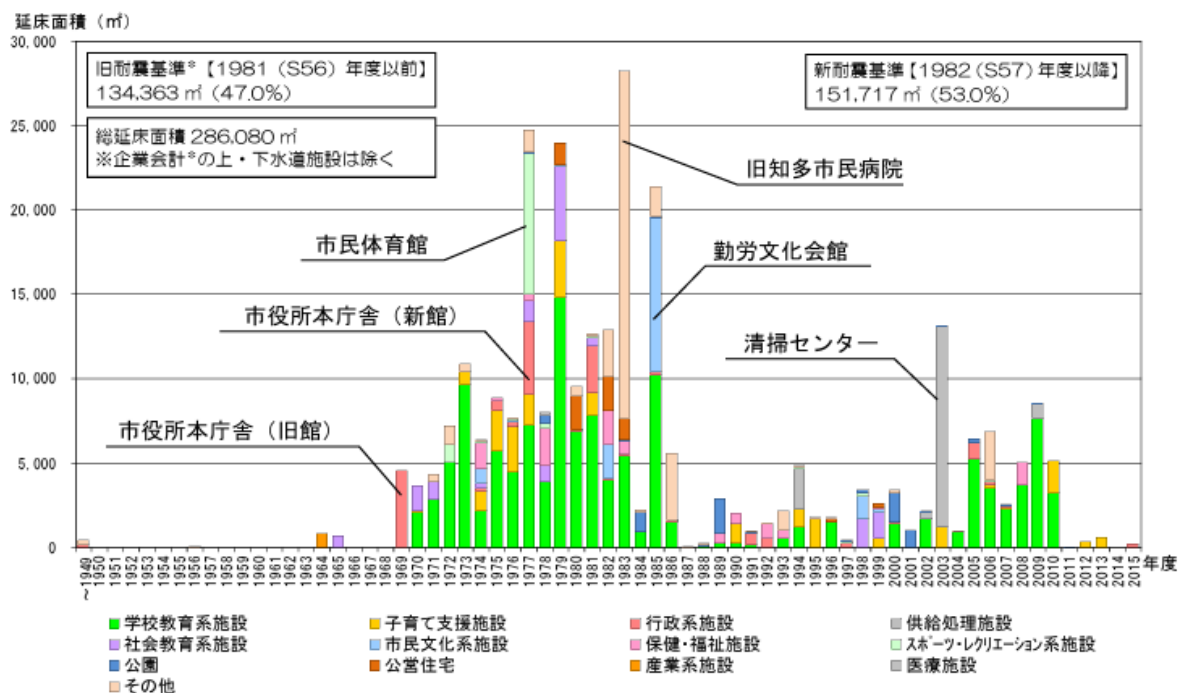


(資料：令和6（2024）年知多市公共施設等総合管理計画)

■公共施設に係る修繕・大規模改修・建替え費用を補うため、再配置方策の実施が必要。

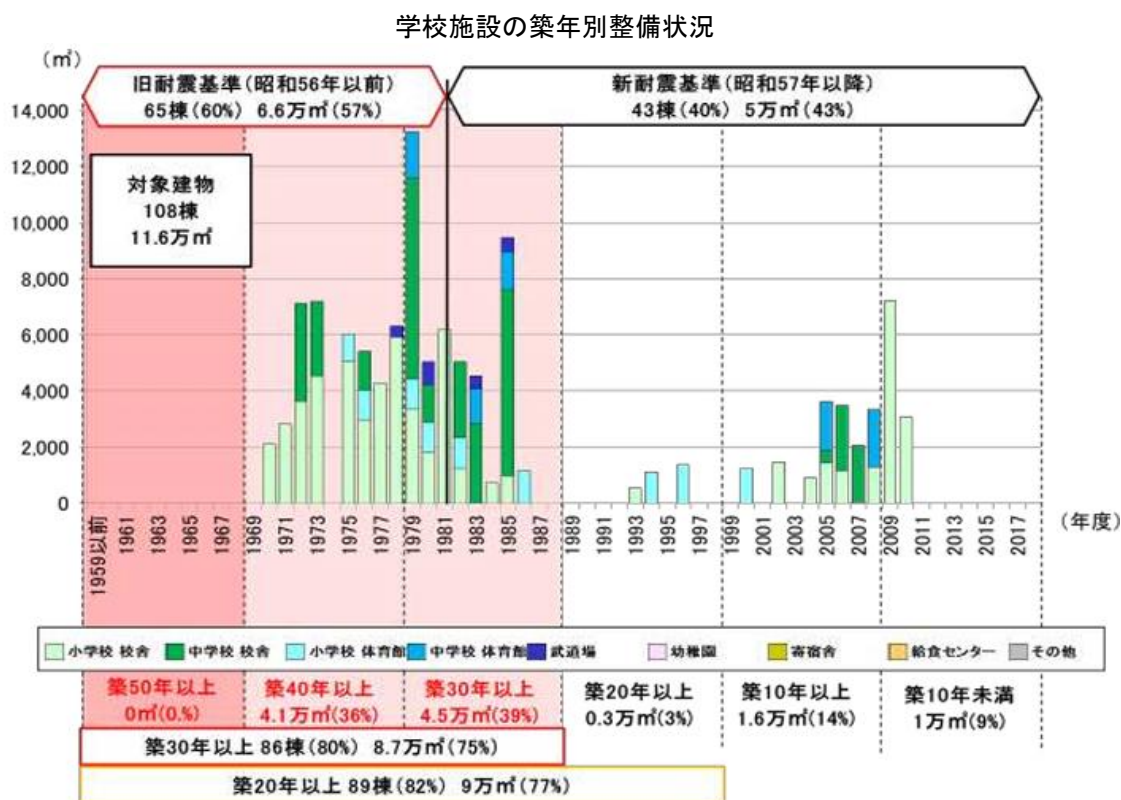
○公共施設の増加延床面積は、昭和61(1986)年度まで、学校教育系施設が半数を占め、旧知多市民病院が整備された昭和58(1983)年度がピークとなっています。

建築年度別の公共施設床面積 (2016 (H28) 年 4月 1日時点)



(資料：令和5 (2023) 年知多市公共施設再配置計画)

○公共施設の延床面積のうち、学校教育系施設(12.6万㎡)が約半数を占めています。学校教育施設の長寿命化の計画対象となる建物は小学校64棟(7.3万㎡)、中学校44棟(4.3万㎡)を保有し、全体では108棟(11.6万㎡)を保有しています。そのうち、築40年以上の建物が4.1万㎡(36%)を占めており、築30年以上の建物では、8.7万㎡(75%)を占める状態のため、老朽化が進んでいます。



(資料：平成31(2019)年知多市学校施設の長寿命化計画)

参考:学校施設の分布状況

○学校施設の徒歩圏は概ね居住誘導区域をカバーしている状況にあります。なお、小学校4km、中学校6kmの通学圏でみると市域全域をカバーしています。

学校施設の分布状況

